

建設工事における WTO 案件の 低入札価格調査基準の見直しについて

1. 経緯

- 国土交通省では、令和元年度より建設工事における低入札価格調査基準の範囲を「0.70～0.90」から「0.75～0.92」に引き上げる改正を実施。
- また、上記の改正に伴い、低入札価格調査対象工事における特別重点調査の実施対象等についても改正が行われている。
- 長野県では、平成 30 年度に調査基準の見直しに加え、調査基準価格未満の者に対する技術提案点の補正などの改正により、ダンピング対策を講じている。

2. 見直し内容

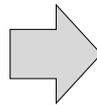
(1) 調査基準価格を予定価格の 92%相当額とする。(現行は 90%)

(2) 特別重点調査の実施対象(基準)の見直し

下記の表の左欄(A)～(D)に掲げる各費目のいずれか、またはその合計額(予定価格)が右欄に掲げる率を下回った場合に調査を実施する。

【現行】

直接工事費 (A)	75%
共通仮設費 (B)	70%
現場管理費 (C)	80%
一般管理費 (D)	30%
予定価格	75%



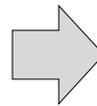
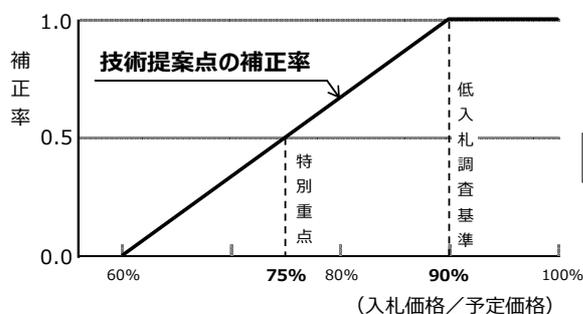
【改正】

直接工事費 (A)	90%
共通仮設費 (B)	80%
現場管理費 (C)	80%
一般管理費 (D)	30%
予定価格	85%

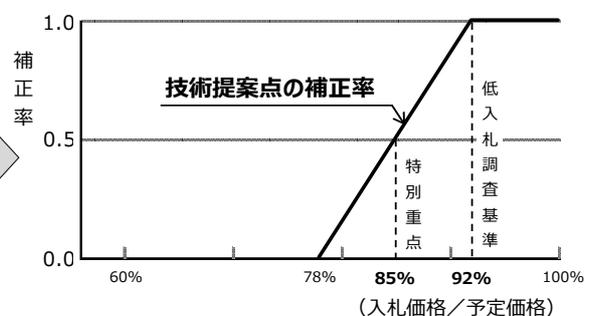
(3) 調査基準価格未満の技術提案点の補正率の見直し

上記の改正に伴い、「技術提案点の補正率」を改正
(WTO 未満の技術提案型総合評価においても準用)

【現行】



【改正】



3. 実施時期

令和元年 8 月の公告案件から適用